

## 4. 環境行政に関する意識（問 4）

### 4-1 国の環境行政への評価（問 4-1）

国が行っている環境行政への満足度は 8%となっている。

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は 8%となっており、平成 20 年度より 5 ポイント増加している。

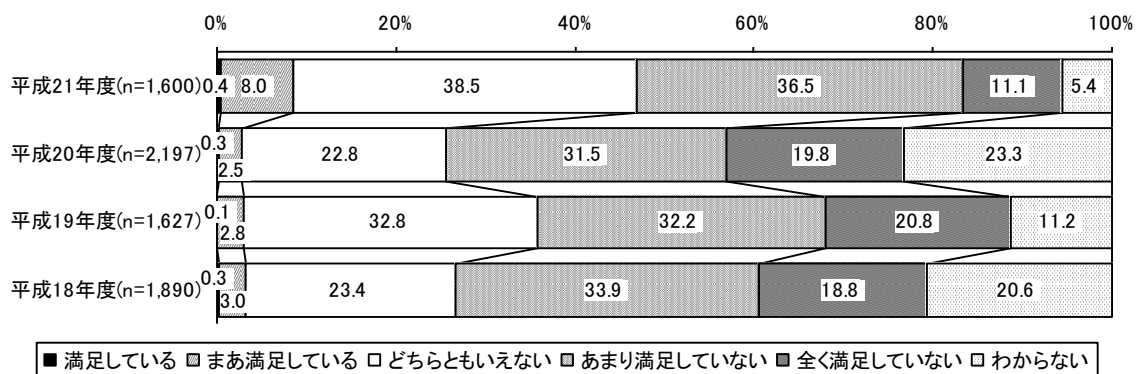
性別、年代別では、大きな差はみられない。

職業別でみると、農林漁業、公務員、学生、会社役員・会社経営が比較的満足度が高い傾向がみられる。

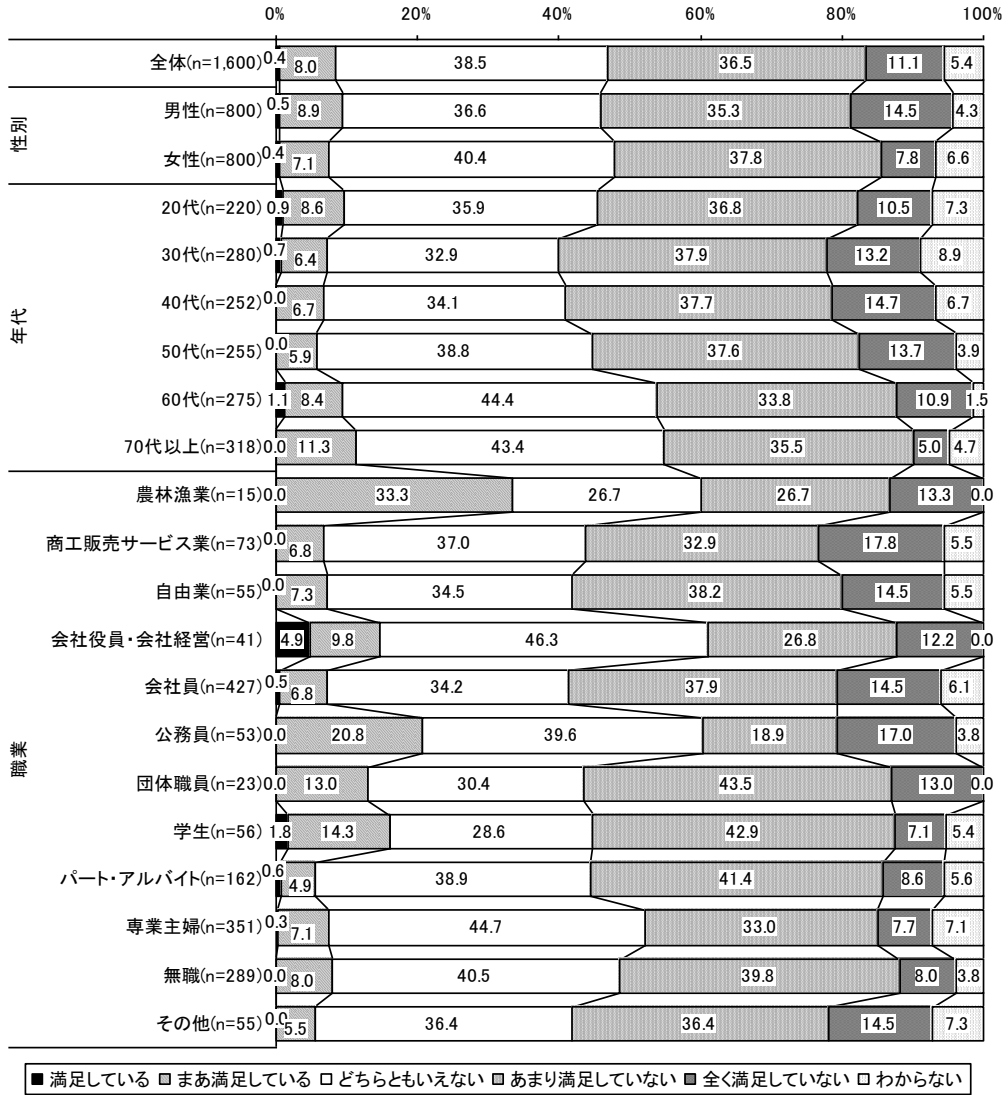
地域別でみると、中国・四国での満足度が若干低くなっており、「あまり満足していない」では 43%と全体よりも 5 ポイント以上高くなっている。

都市規模別では大きな差はみられない。

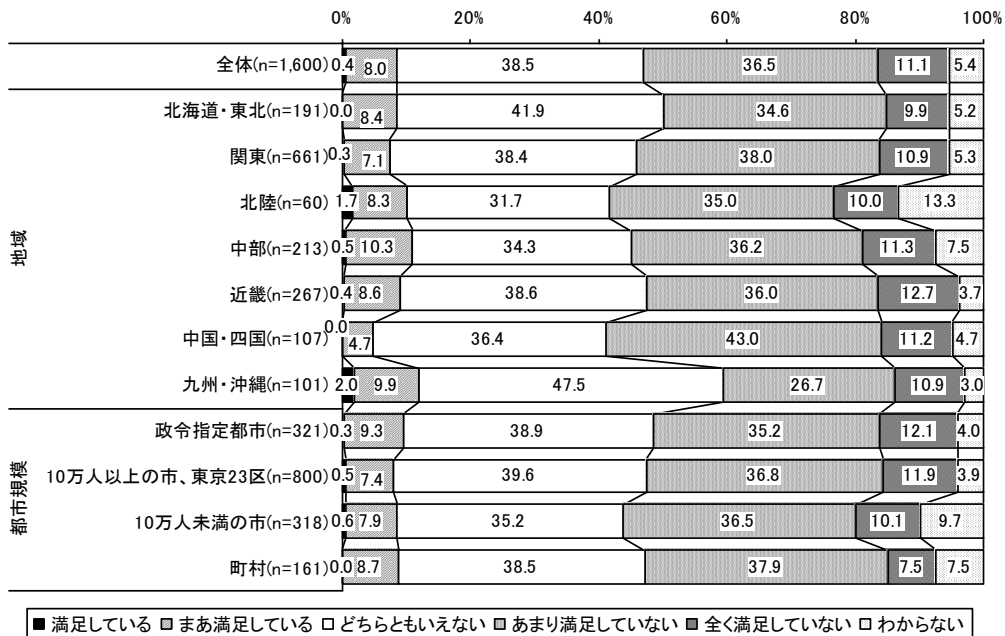
図表 4-1 国の環境行政への評価（時系列）



図表 4-2 国の環境行政への評価（性別、年代別、職業別）



図表 4-3 国の環境行政への評価（地域別、都市規模別）



## 4-2 地方公共団体が行っている環境行政への評価(問 4-2)

地方公共団体が行っている環境行政への満足度は 11%となっている。

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は 11%となっており、平成 20 年度より 3 ポイント増加している。

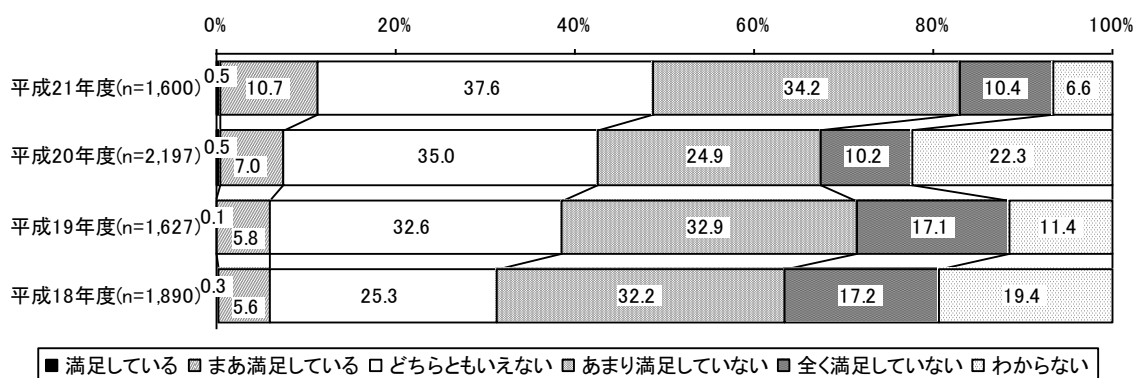
性別でみると、男性の方が「全く満足していない」、「あまり満足していない」の割合が高くなっている傾向がみられるが、満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）はほぼ同程度となっている。

年代別でみると、50 代では半数以上が「全く満足していない」もしくは、「あまり満足していない」と回答している。

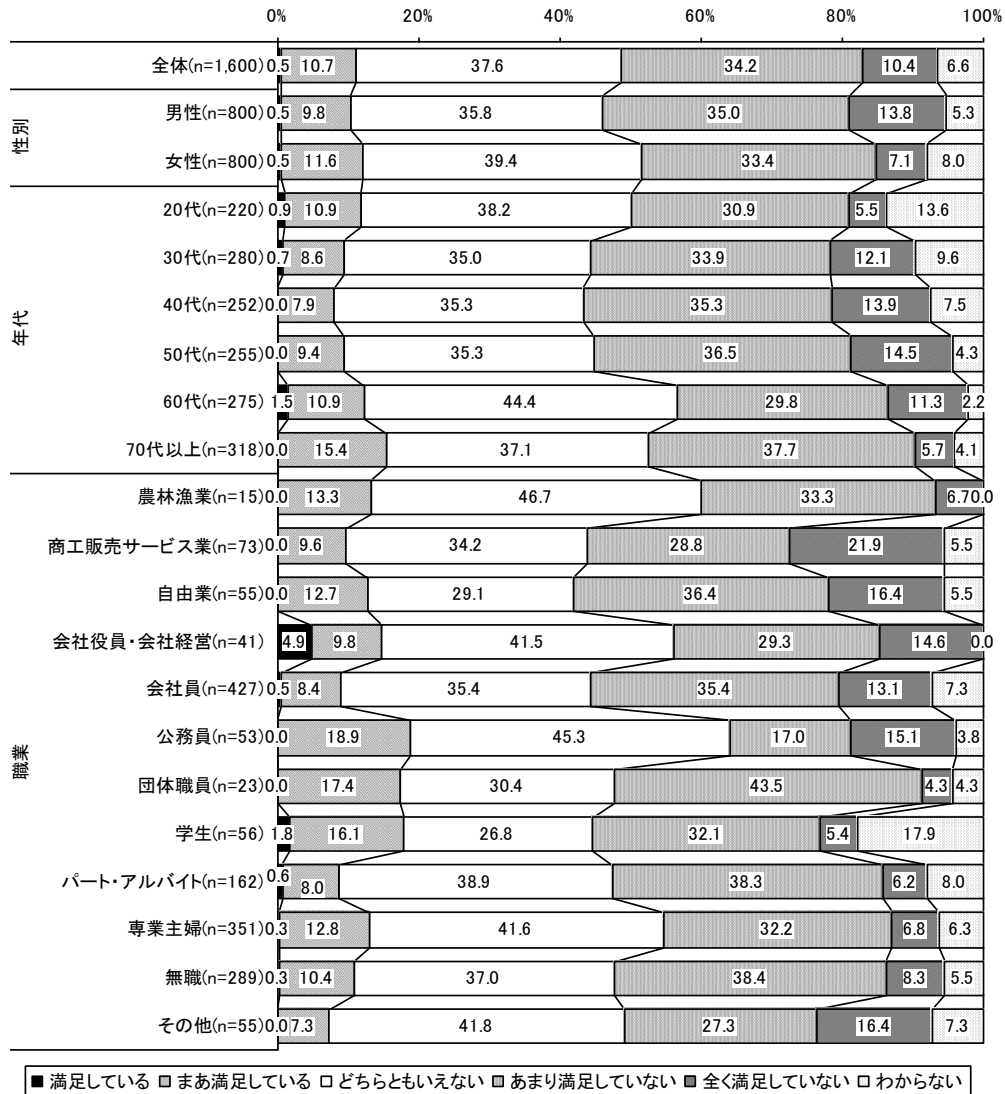
職業別でみると、公務員、団体職員、学生では比較的満足度が高い傾向がみられ、商工販売サービス業、自由業では、「全く満足していない」もしくは、「あまり満足していない」と回答した人が多い。

地域別でみると、九州・沖縄で満足度が 19%と最も高く、全体よりも 8 ポイント高くなっている。都市規模別では大きな差はみられない。

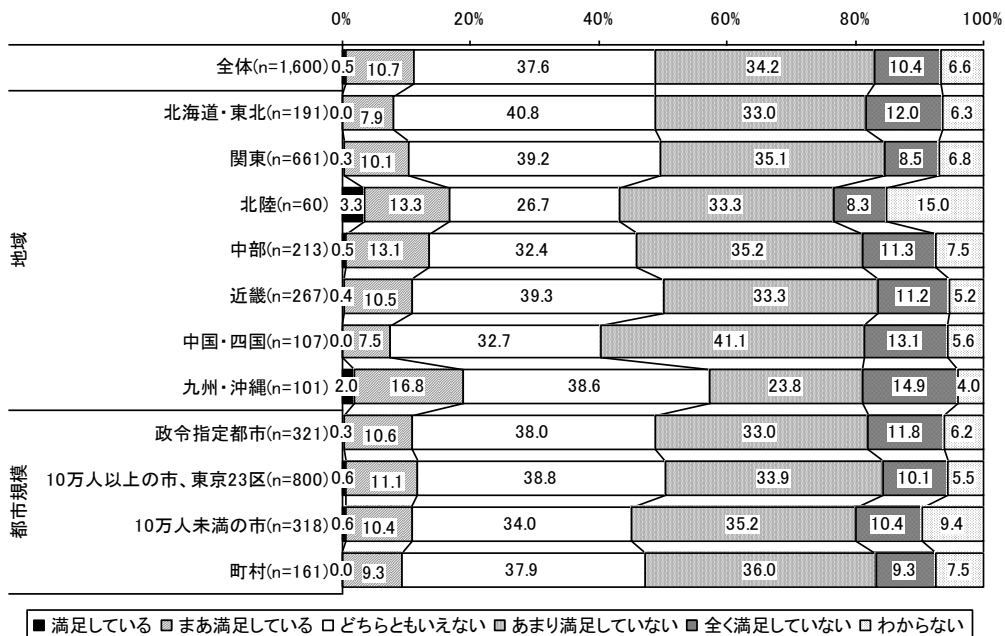
図表 4-4 地方公共団体の環境行政への評価（時系列）



図表 4-5 地方公共団体の環境行政への評価（性別、年代別、職業別）



図表 4-6 地方公共団体の環境行政への評価（地域別、都市規模別）



### 4-3 国の環境行政に対して今後求めること(問 4-3)

国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が58%と最も多い。

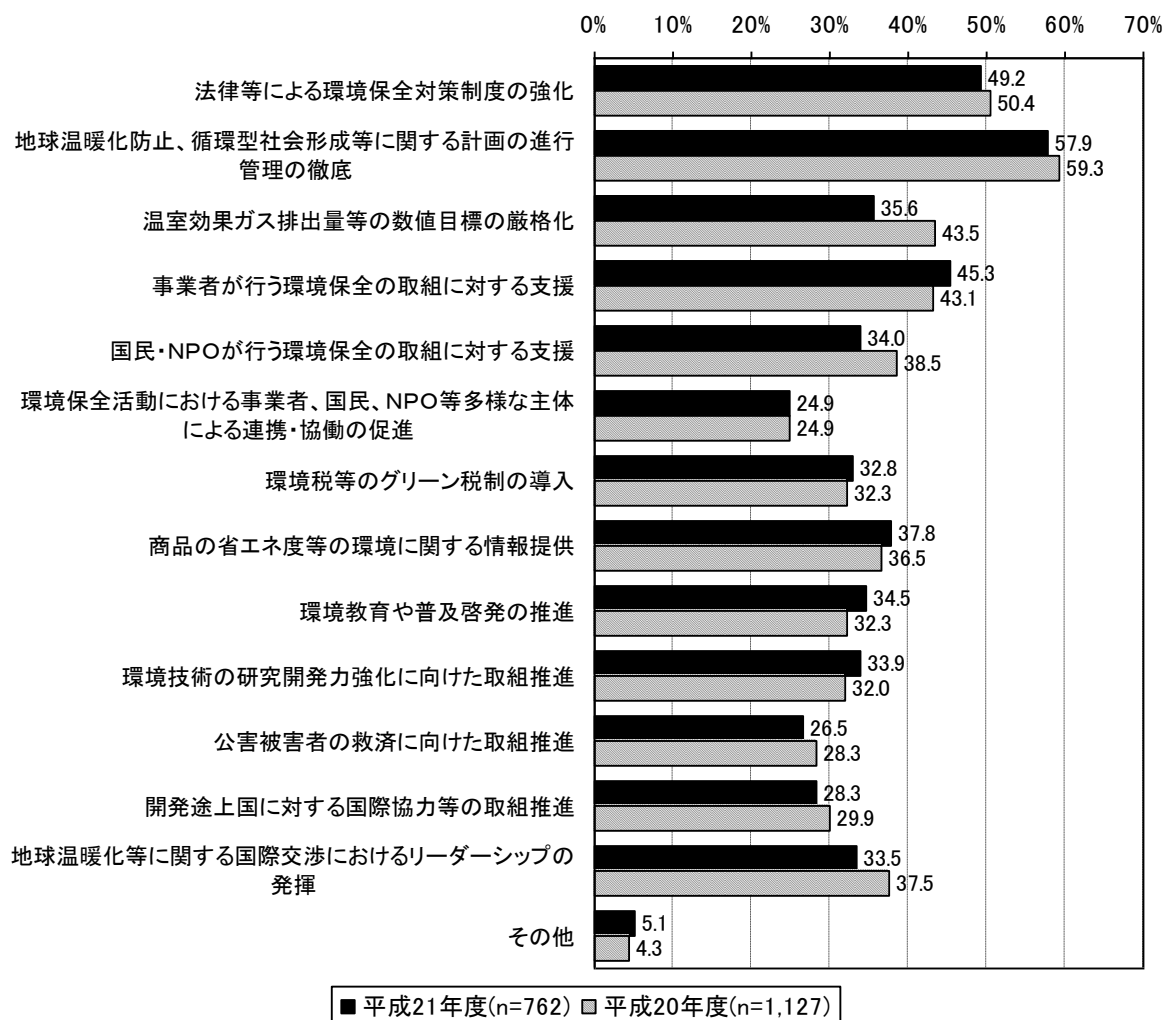
国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」が58%と最も高い割合となっており、平成20年度調査と比較すると同程度となっている。一方、「温室効果ガス排出量等の数値目標の厳格化」、「国民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援」及び「地球温暖化等に関する国際交渉におけるリーダーシップの発揮」では4ポイント以上の低下がみられた。

性別でみると、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」では、女性が男性よりも12ポイント高く、その他の項目でも女性の方が高い割合となっている。

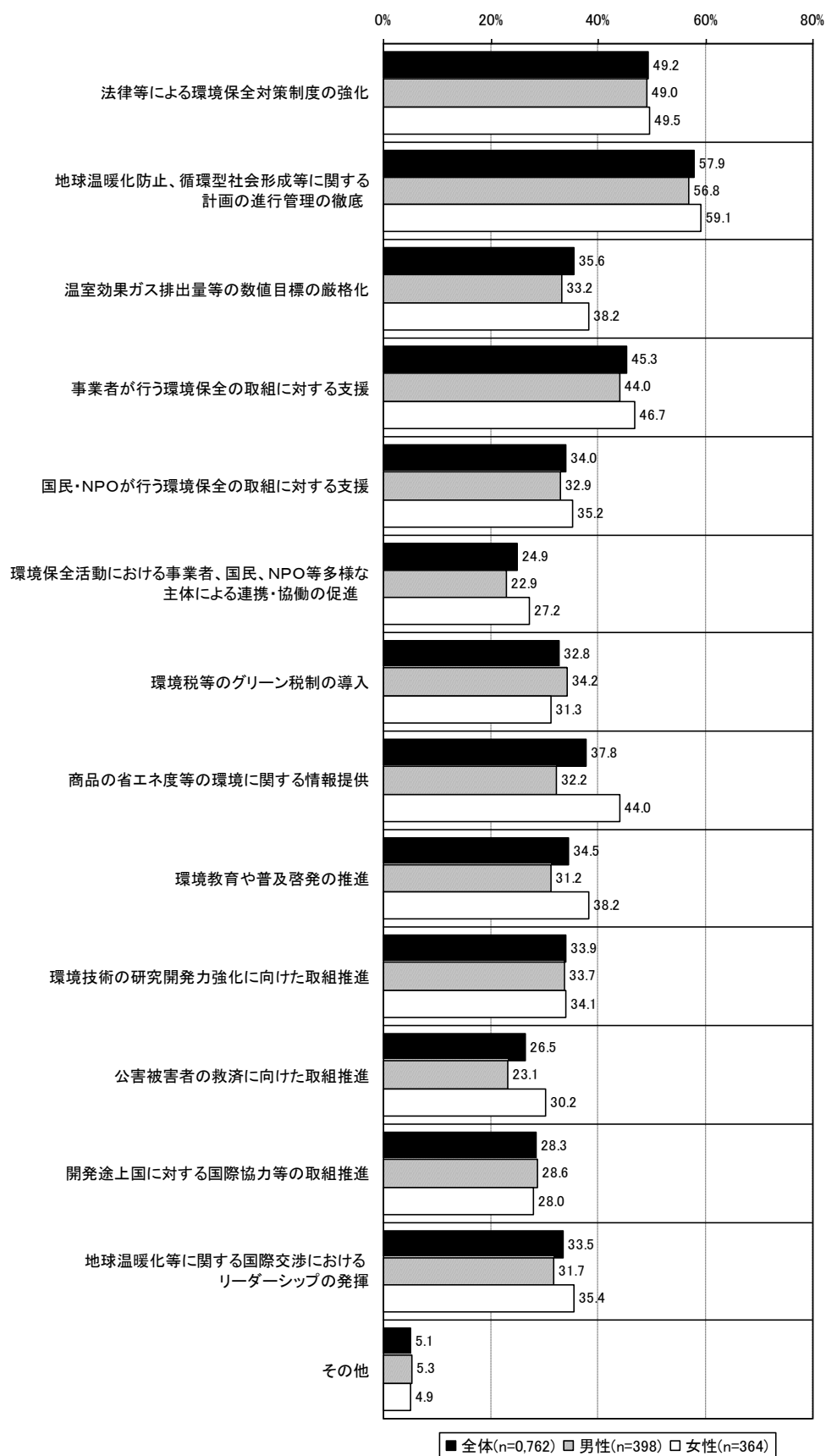
年代別でみると、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」では、多くの年代で高い割合となっているが、20代のみが全体よりも10ポイント低くなっている。

職業別、地域別では、母数が少ない属性があり、誤差が大きいことが予測されるため、コメントは控える。

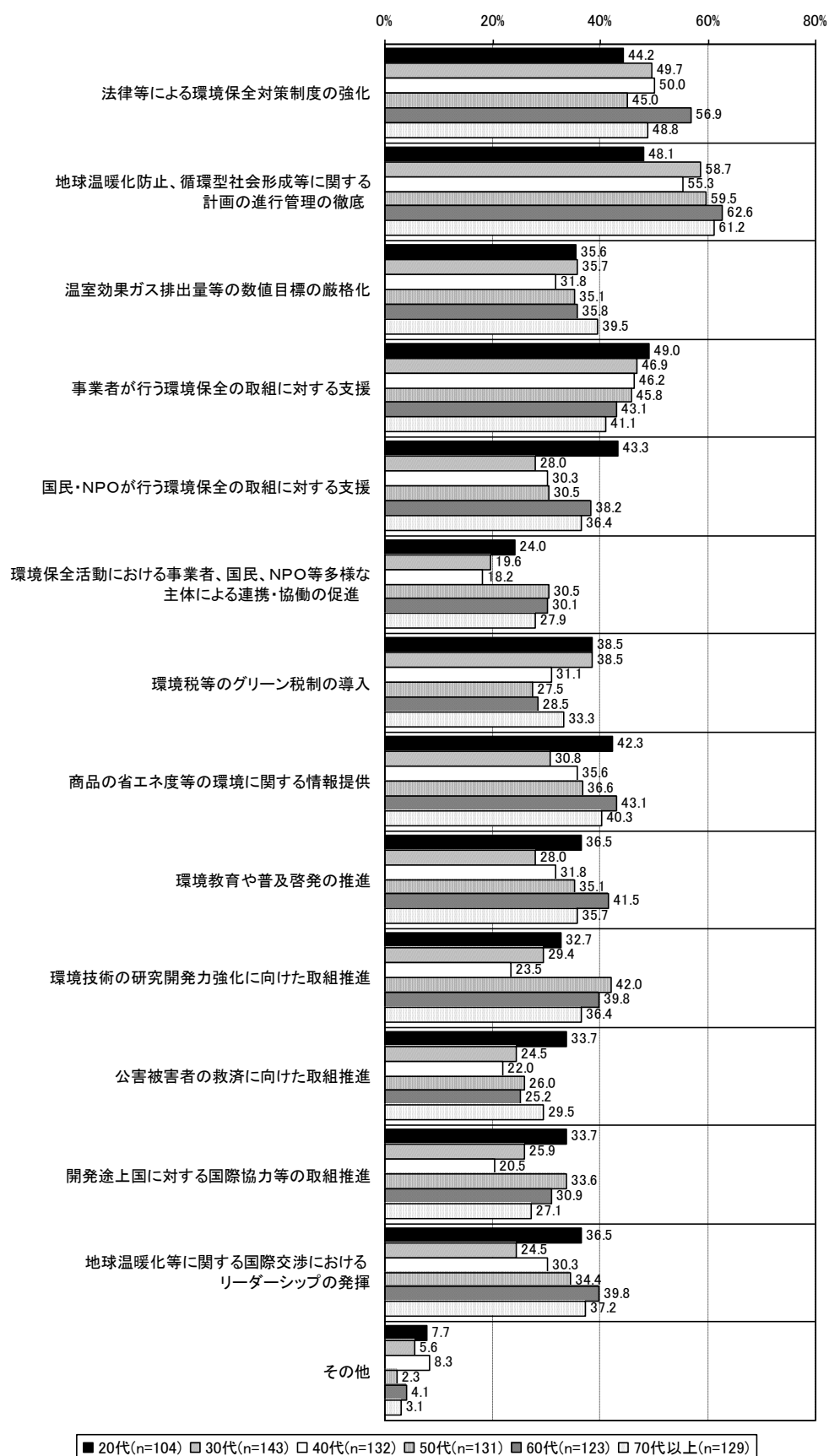
図表 4-7 国の環境行政に対して今後求めること (時系列)



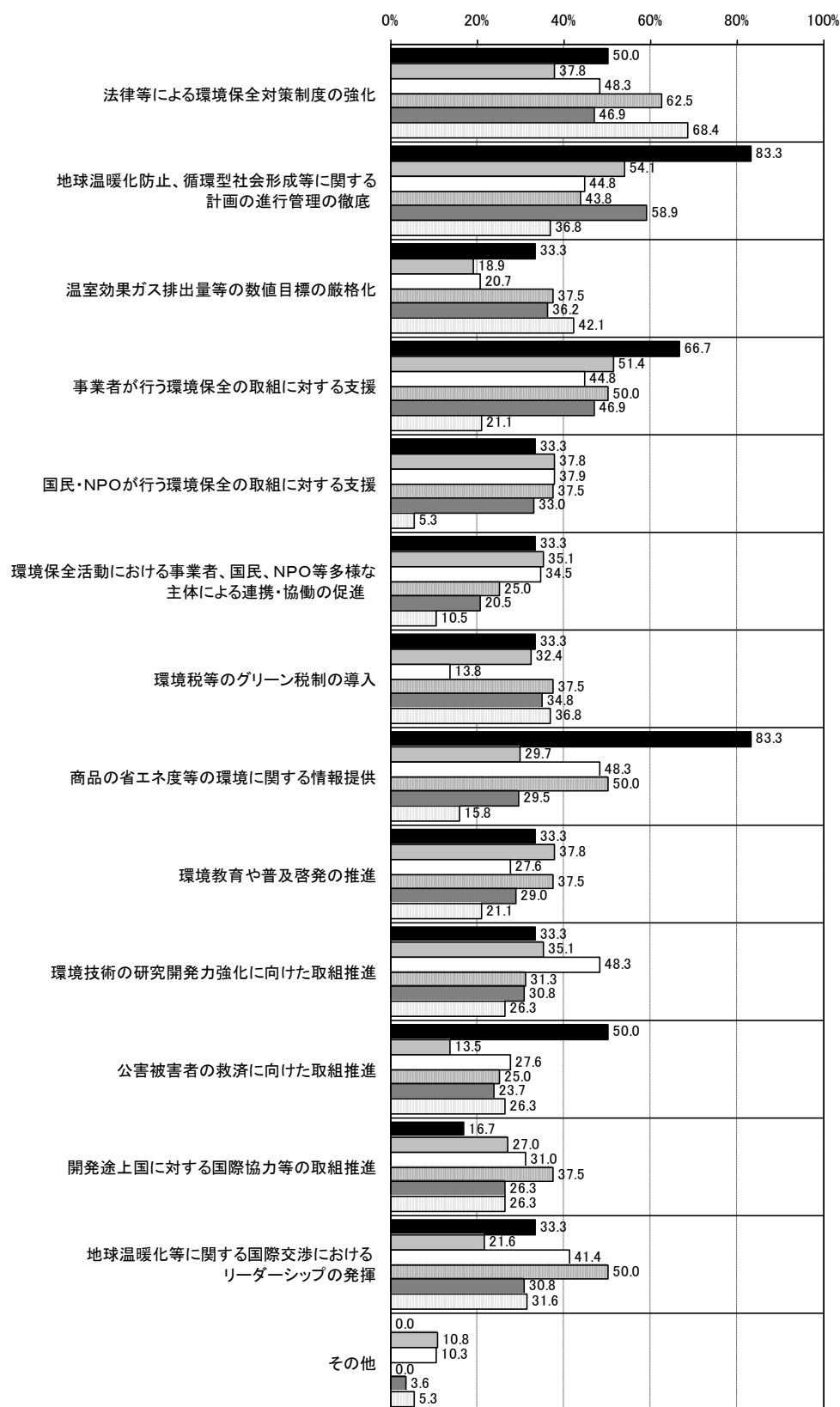
図表 4-8 国の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



図表 4-9 国の環境行政に対して今後求めること（年代別）



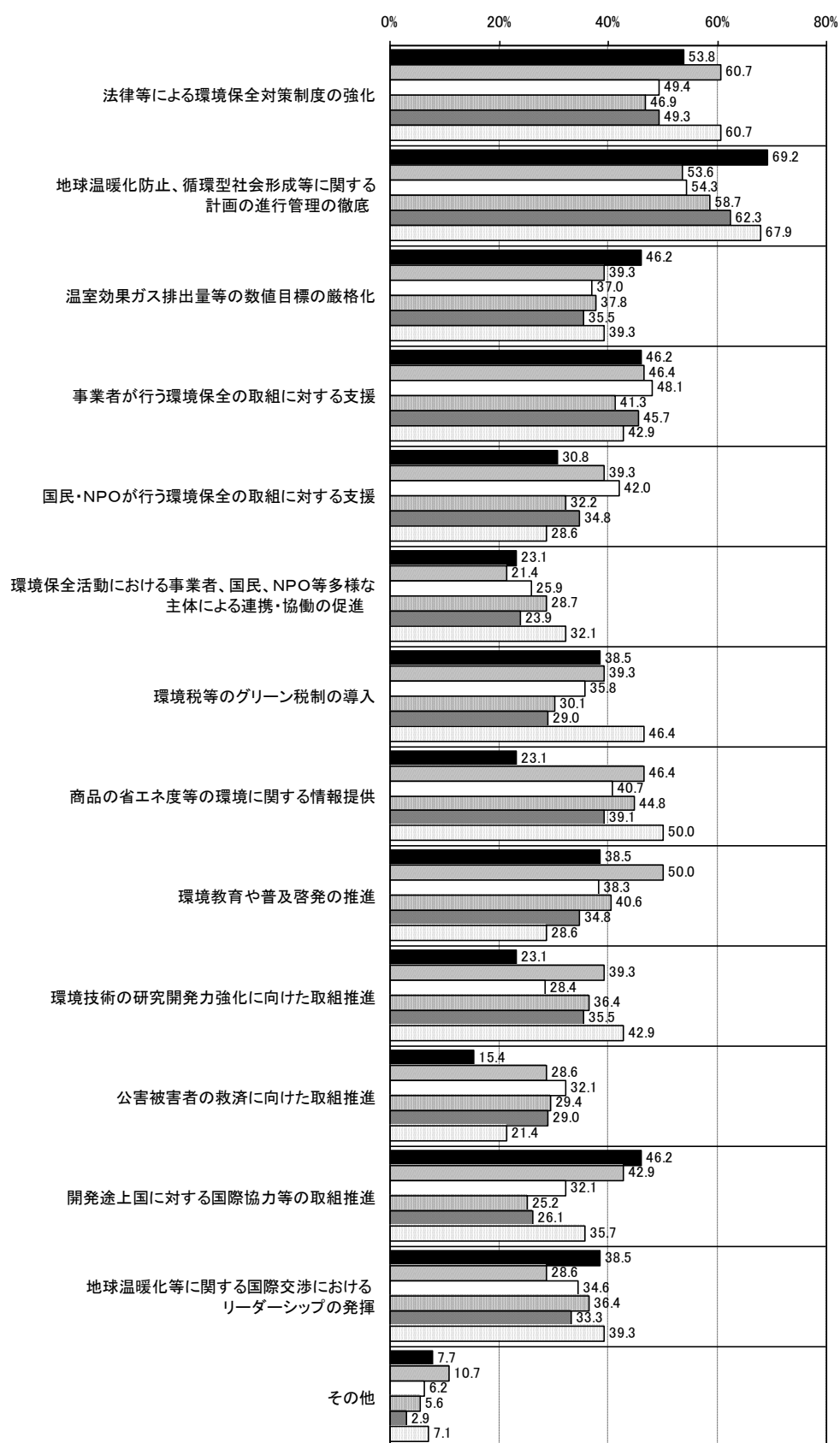
図表 4-10 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）



■ 農林漁業(n=6)    □ 商工販売サービス業(n=37)    □ 自由業(n=29)  
 □ 会社役員・会社経営(n=16)    ■ 会社員(n=224)    □ 公務員(n=19)

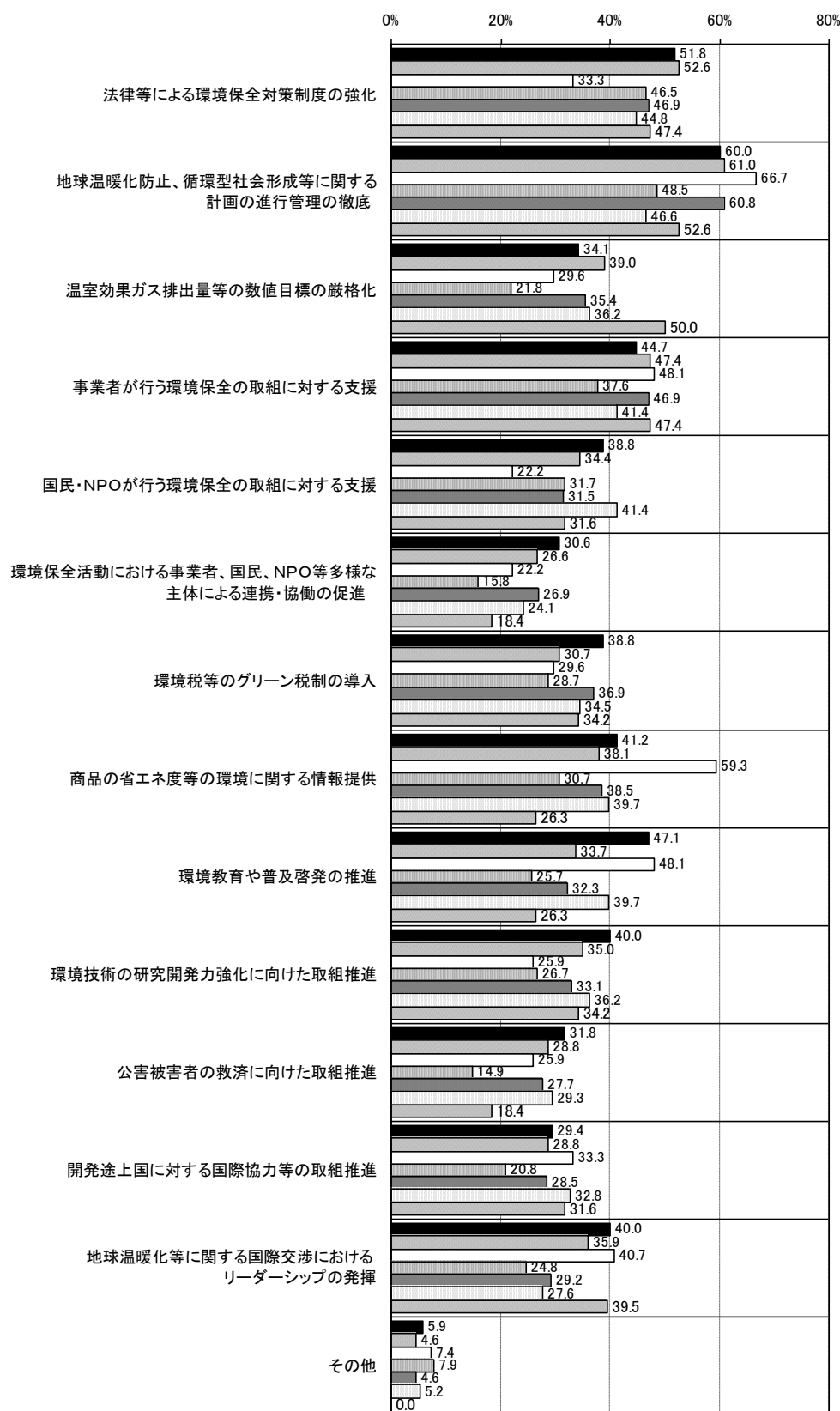


図表 4-11 国の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）



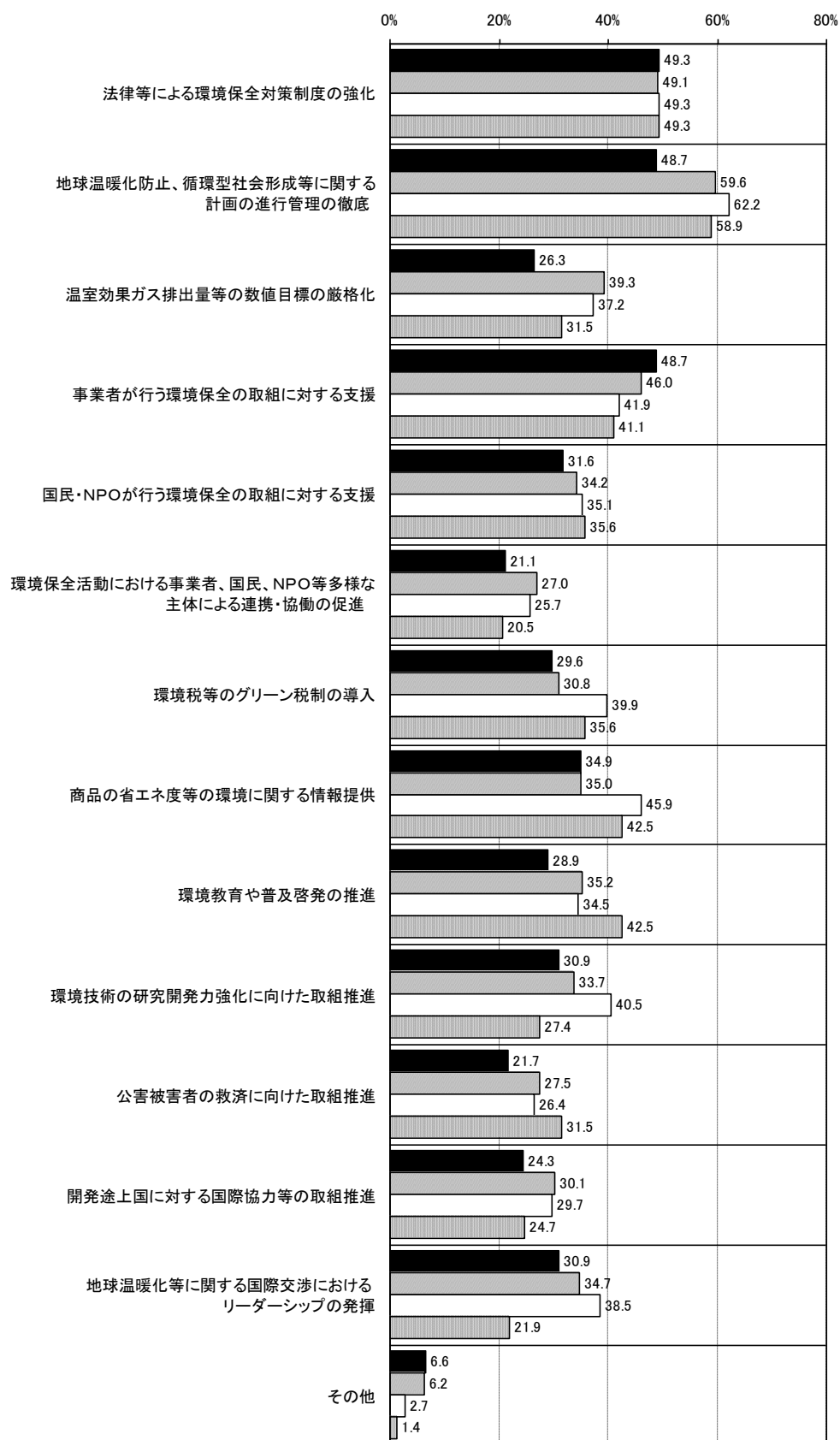
■ 団体職員(n=13) □ 学生(n=28) ▨ パート・アルバイト(n=81) ▩ 専業主婦(n=143) ▤ 無職(n=138) ▧ その他(n=28)

図表 4-12 国の環境行政に対して今後求めること（地域別）



■ 北海道・東北(n=85) □ 関東(n=323) □ 北陸(n=27) □ 中部(n=101)  
 ■ 近畿(n=130) □ 中国・四国(n=58) □ 九州・沖縄(n=38)

図表 4-13 国の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



■ 政令指定都市(n=152) □ 10万人以上の市、東京23区(n=389) □ 10万人未満の市(n=148) □ 町村(n=73)

#### 4-4 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること(問 4-4)

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が53%と最も多くなっている。

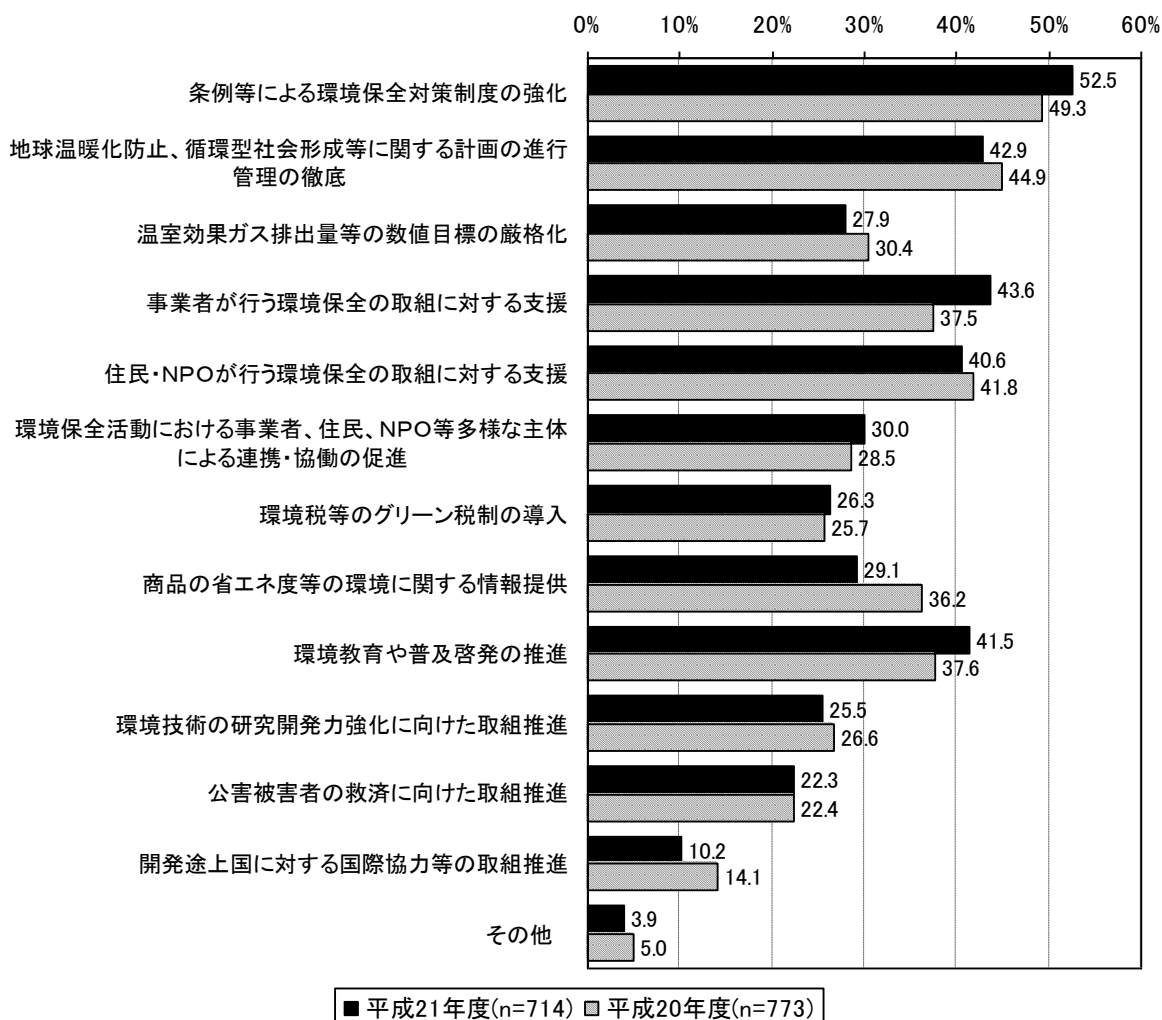
地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が53%と最も高く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」44%、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」43%とつづく。平成20年度調査と比較すると、「商品の省エネ度等の環境に関する情報提供」は29%と7ポイント減少しているのが目立つ。

性別でみると、多くの項目で女性の割合が高くなっている。特に「環境教育や普及啓発の推進」では46%となっており、男性よりも8ポイント高くなっている。

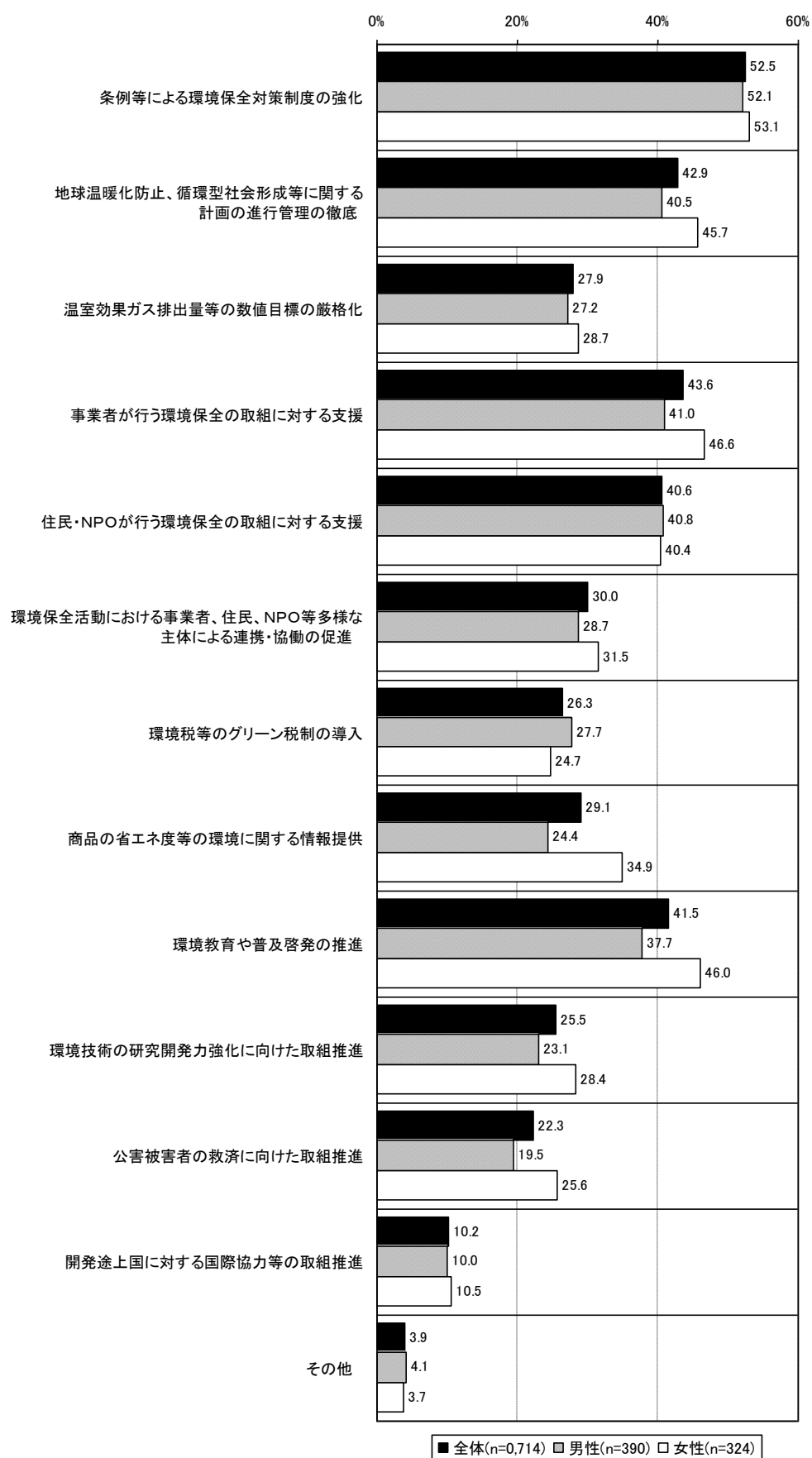
年代別でみると、「条例等による環境保全対策制度の強化」61%では70代以上が高く、「住民・NPOが行う環境保全の取組に対する支援」51%では20代が高くなっている。

職業別、地域別では、母数が少ない属性があり、誤差が大きいことが予測されるため、コメントは控える。

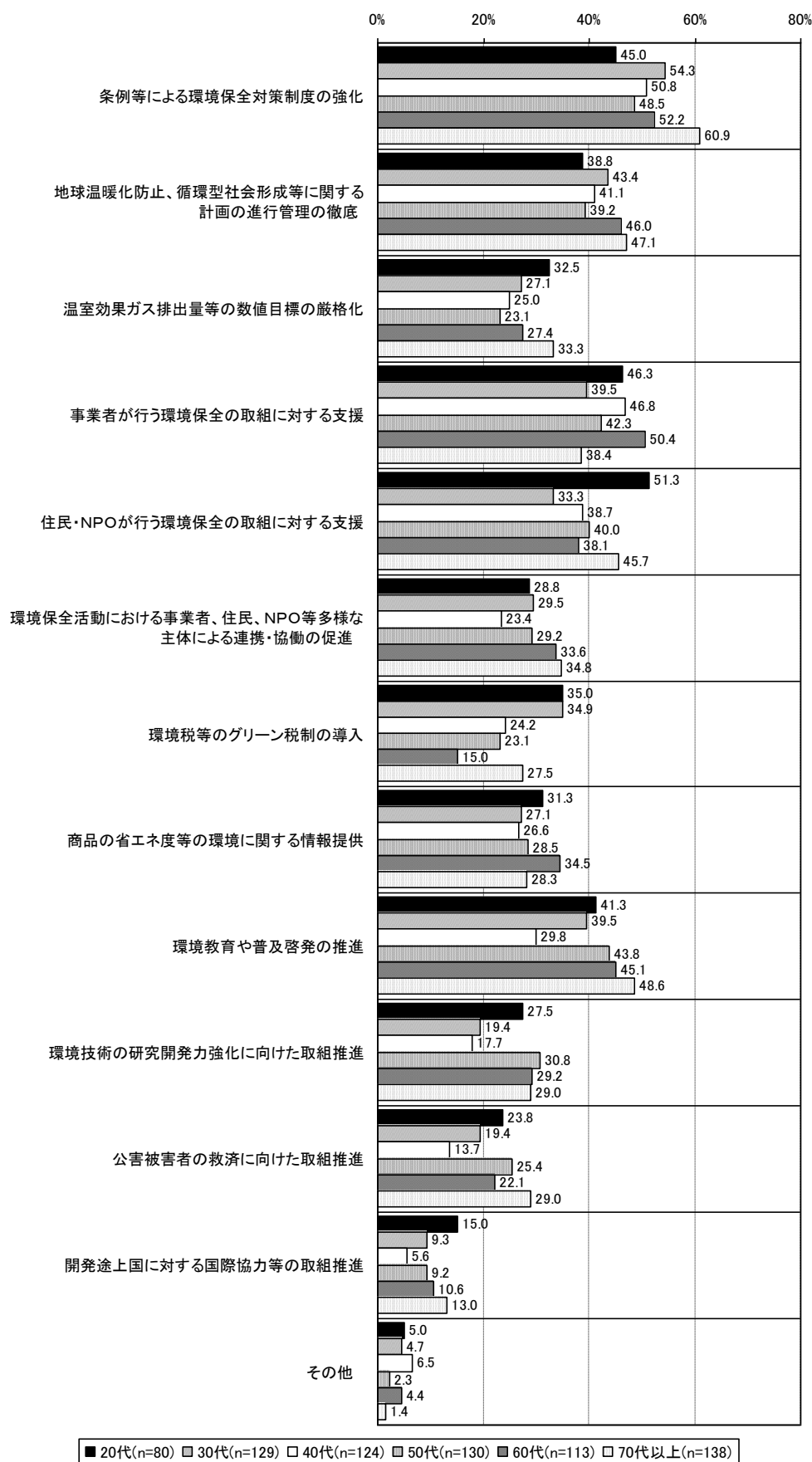
図表 4-14 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（時系列）



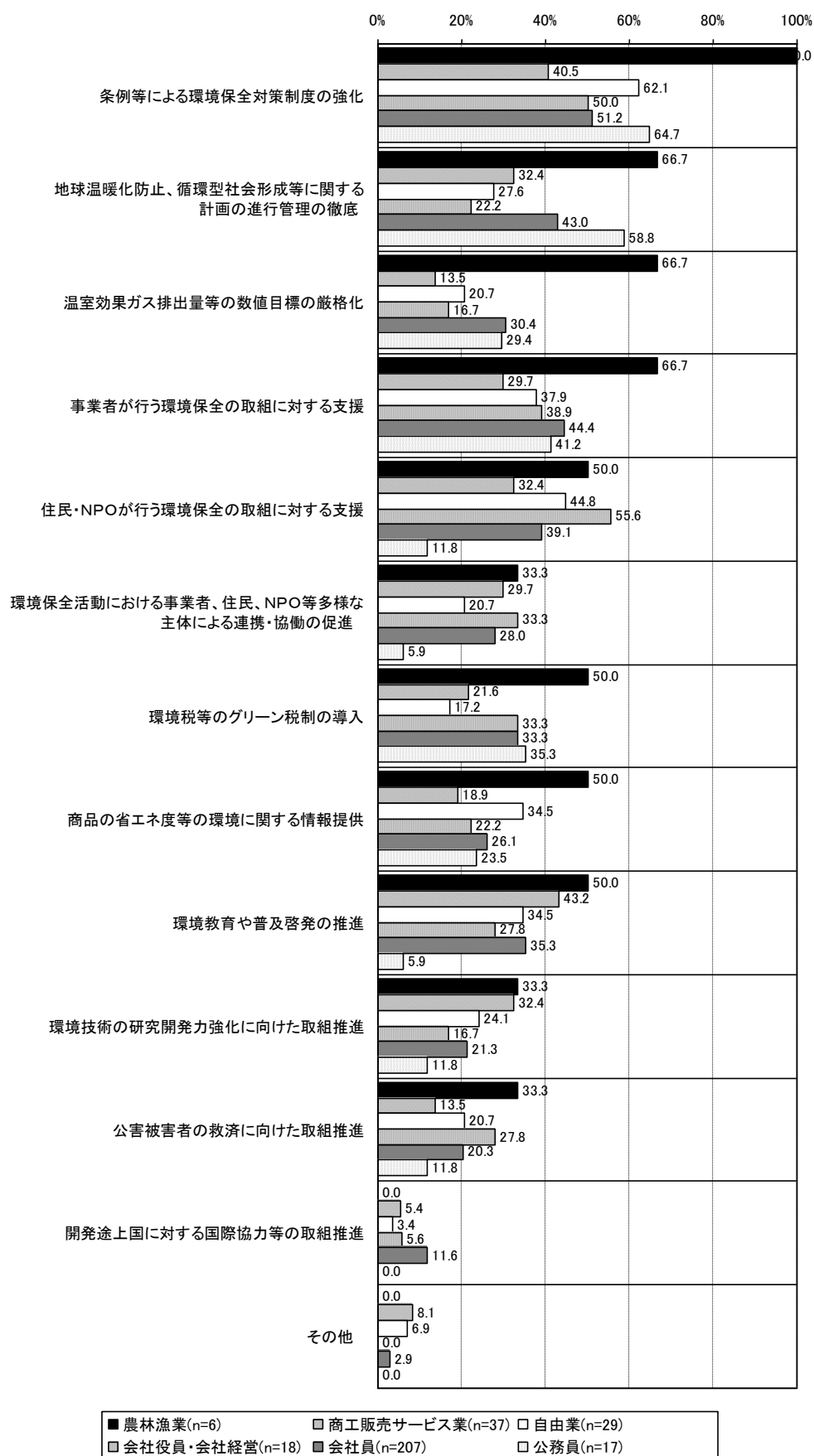
図表 4-15 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（全体、性別）



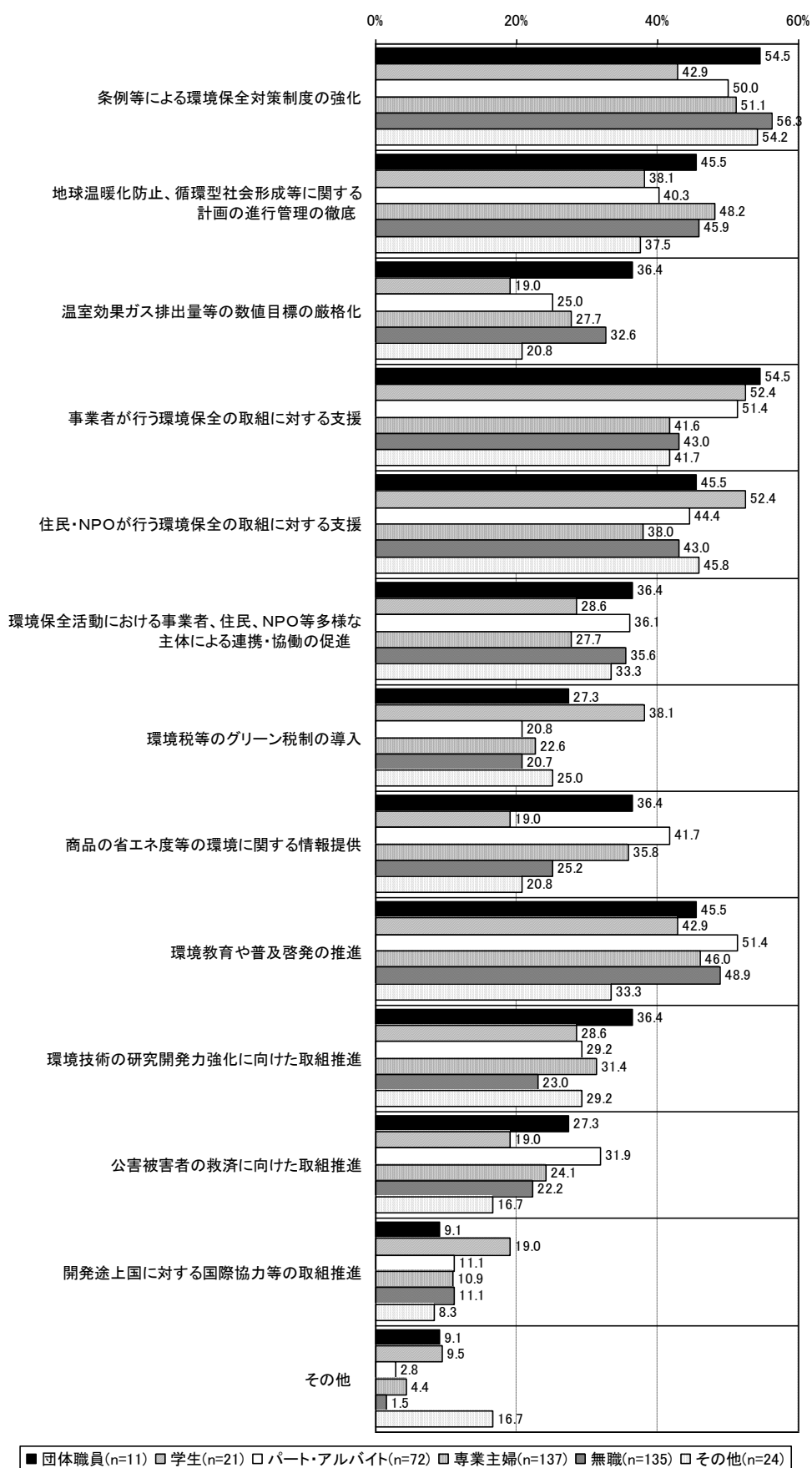
図表 4-16 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（年代別）



図表 4-17 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 1/2）

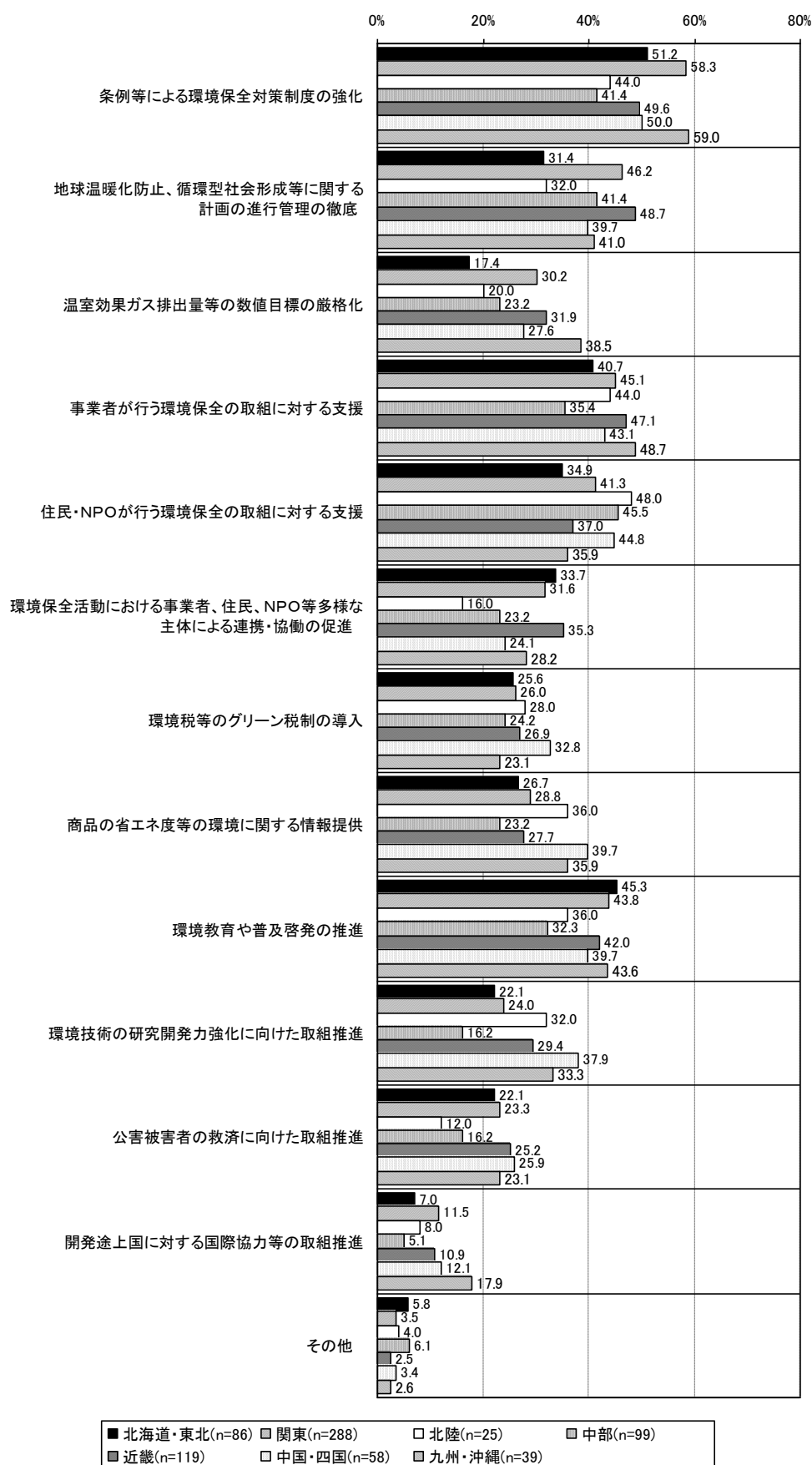


図表 4-18 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（職業別 2/2）

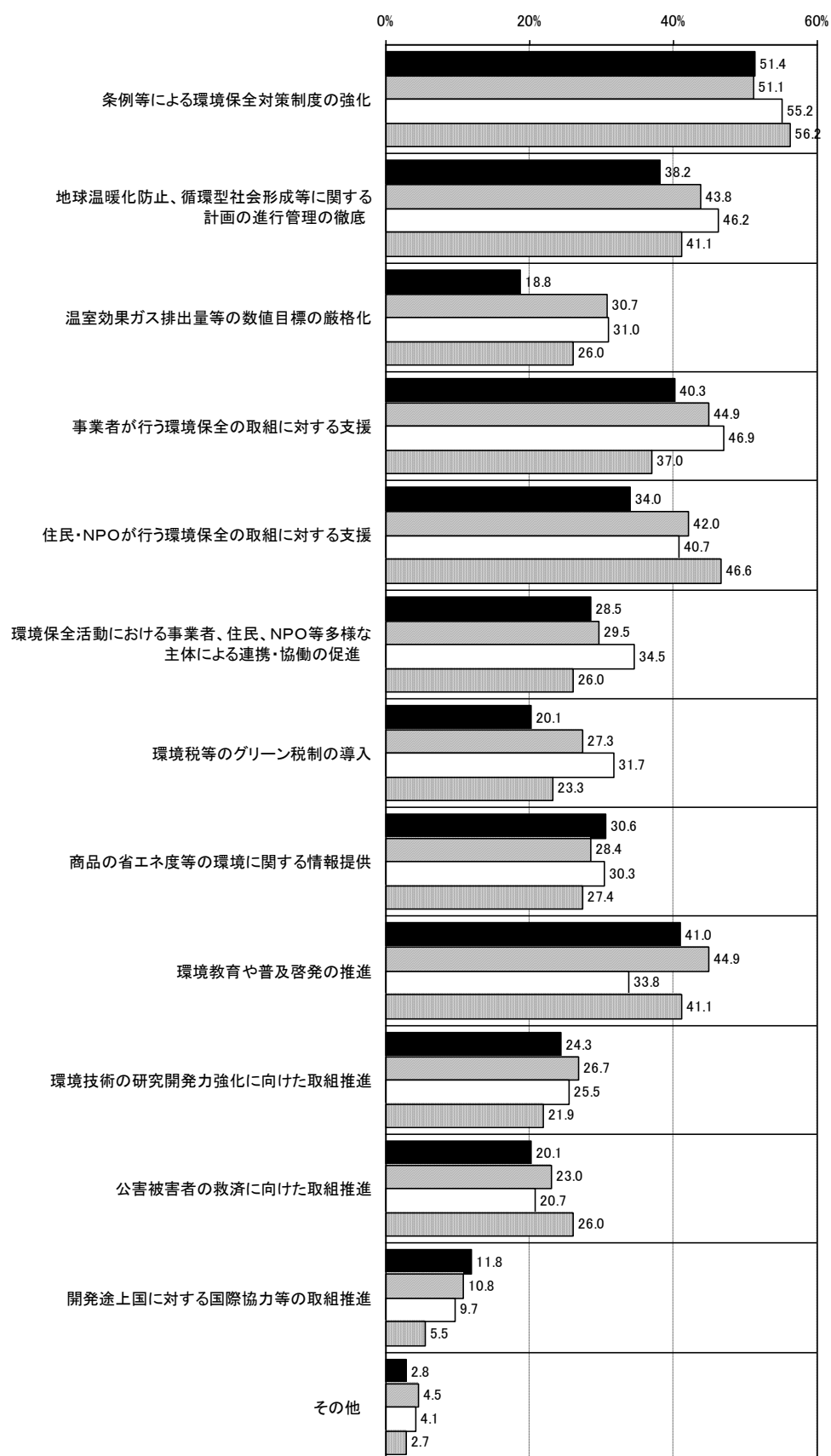




図表 4-19 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（地域別）



図表 4-20 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること（都市規模別）



■ 政令指定都市(n=144) □ 10万人以上の市、東京23区(n=352) □ 10万人未満の市(n=145) □ 町村(n=73)